

株主の皆様へ

第115期  
中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 安藤 道明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年9月30日をもちまして第115期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加、企業収益の改善を背景に設備投資の拡大や雇用情勢の改善等がみられ、景気回復が続くと見込まれております。しかしながら、原油価格の高騰や金利の上昇懸念等、景気の先行きに対する不安要素はなお払拭しきれない状況にありました。

このような状況のもと、当社主力の精金事業部門におきましては、最新技術による溶媒抽出精製設備を新設した東京工場の順調な稼働により、金の生産量が大幅に向上いたしました。また金価格が大幅に上昇したことから、金地金の販売も好調に推移いた

しました。それにより売上高は前年同期実績を大きく上回り、前年同期比26億72百万円増加の76億57百万円となりました。

また、不動産事業部門におきましては、物件販売51百万円および不動産賃貸収入・仲介手数料等を合わせて、売上高は前年同期比5億66百万円減少の98百万円となりました。

機械事業部門におきましては、昨年に移転した東京支店をはじめとして営業力の強化を図ったため、売上高は前年同期比79百万円増加の11億54百万円となりました。

投資事業部門におきましては、売上高は前年同期比2億50百万円増加の5億91百万円となりました。

この結果、連結売上高は、前年同期比24億31百万円増加の95億2百万円となりました。

連結営業損益は、機械事業、投資事業において収益改善がみられたことにより、前年同期比1億79百万円改善の36百万円の損失となりました。

連結経常損益は、受取利息が支払利息を10百万円上回ったものの、営業外費用として新株発行費償却

13百万円、休山管理費55百万円等が発生したため、51百万円の損失、前年同期比2億41百万円の改善となりました。

連結中間純損益は、特別利益として貸倒引当金戻入額等2億62百万円を計上し、他方、特別損失として貸倒引当金繰入額2億24百万円を含め2億64百万円を計上した結果、64百万円の損失、前年同期比1億円の減益となりました。

当社グループは、歴史ある精金事業、国内トップシェアを占める中古機械事業および不動産事業、投資事業を含めた本業に経営の重心を置き、環境に左右されない強固な体制を整え、収益性を重視した経営を目指してまいります。

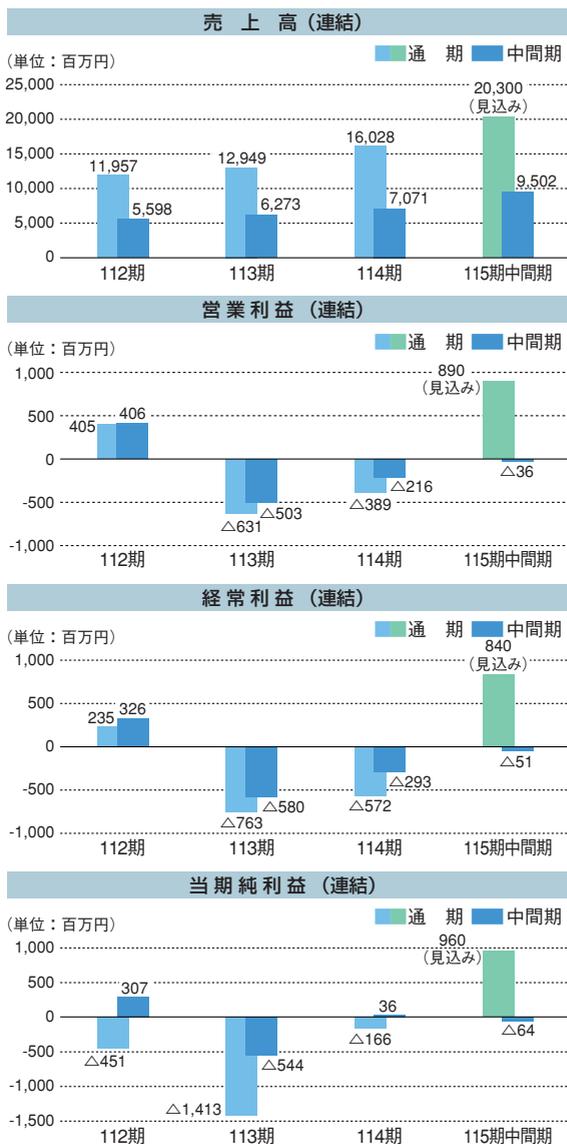
今後も、新しい価値の創造を通じて社会に貢献してまいります。

なお中間配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが見送りとさせていただきます。

期末配当につきましては、当期は収益状況が好転する見込みから、株主様の長年のご厚意にお応えいたしたく、復配し、1株当たり3円の配当を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月



# セグメント情報

## 精金事業部門

精金事業部門は、最新技術を採用した東京工場の稼動により、効率的に金を生産できる体制が整いました。

金の生産量につきましては、最新技術による溶媒抽出精製設備を増設した東京工場の好調な稼動により、金の生産効率が大幅にあがり、前年同期比61.8%増の2トン403キログラムとなりました。

売上高は営業の強化および金価格の大幅な上昇により76億57百万円、前年同期比26億72百万円の増収となりました。

営業損益は、新支店開設等に伴う販売管理費の増加により、前年同期比1百万円減益の6百万円の利益となりました。

国内金建値（期中平均）は、前年同期比51.0%上昇の2,340円/gとなりました。

今後の金地金の生産につきましては、月産500キログラムまで生産能力の拡大を図るため、新たに溶媒抽出精製設備を増設いたします。また、外商部門の強化を推進し、収益のさらなる増大を図ってまいります。

新たに開始した純金めっき事業につきましては、11月から生産を開始し、順次拡大してまいります。

## 不動産事業部門

不動産事業部門の売上高は、物件販売51百万円および不動産賃貸収入・仲介手数料等を合わせて、98百万円、前年同期比5億66百万円の減収となりました。

営業損益につきましては、売上高が大幅に減少したことから65百万円の損失、前年同期比84百万円減益となりました。

当社は、社会情勢の変化、当社の収益状況、事業計画の進捗状況等を勘案し、9月の定例取締役会において不動産物件を固定資産から流動資産への科目の変更決議を行い、自由に販売もでき、また賃貸資産として運用できるようにいたしました。

今後は営業部門の強化を図り、収益のさらなる増大を図ってまいります。

## 機械事業部門

機械事業部門は、各種中古工作機械、鋳金機械等の仕入販売を中心としてビジネスモデルを構築しており、業界では国内トップの地位を占めております。

売上高は、昨年に移転した東京支店をはじめとして営業力の強化を図ったことにより、前年同期比79百万円増収の11億54百万円となりました。

営業損益につきましては、前年同期比44百万円増益の38百万円の利益となりました。

今後は営業力の強化により、売上高および利益の増大を目指してまいります。

## 投資事業部門

投資事業部門は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に出資した結果、売上高は前年同期比2億50百万円増収の5億91百万円となりました。営業損益は3億27百万円の利益となり、前年同期比74百万円の増益となりました。

投資事業は、引き続き資金を効率よく運用して利益の増大を図るべく、有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比
	百万円	百万円	百万円
精金事業	7,657	4,985	2,672 ( 53.6%)
不動産事業	98	665	△ 566 (△85.2%)
機械事業	1,154	1,075	79 ( 7.3%)
健康事業	—	4	△ 4 ( —%)
投資事業	591	340	250 ( 73.5%)
合計	9,502	7,071	2,431 ( 34.4%)

(注) 健康事業部門は、平成18年3月31日付をもって廃止いたしました。

# トピックス

## 1. 精金事業部

### (1) 新店舗、新設備

①御徒町南口支店を新規オープンいたしました。

精金事業部では、平成18年8月1日に御徒町南口支店を新規オープンいたしました。

御徒町南口支店につきましては、貴金属買取営業店舗に加えて小売店舗を併設し、貴金属工艺品、宝飾品の対面販売を行っております。これにより、貴金属商品の小売販売業務のさらなる強化を図ってまいります。今後も御徒町支店、御徒町南口支店に続いて、同形態による支店の増設を順次進めてまいります。

②溶媒抽出法による金精製設備を増設いたしました。

東京工場は溶媒抽出法による金精製設備および金電解設備を有しておりますが、さらなる収益の強化を図る目的で溶媒抽出法による金精製設備の増設を行いました。これにより精製時間の短縮やコスト削減を図れるほか、月産400キログラムに生産能力が向上いたしました。

現在、新技術による金の精製設備は順調に稼働しておりますが、今後はさらなる金の生産能力の拡大を図るため、新たに溶媒抽出法による金精製設備の増設を計画しております。

これにより、月産500キログラム体制が可能となります。

③東京工場内に純金めっき設備を新設いたしました。

精金事業部では事業拡大のため、高級マンションやホテル、店舗等のディスプレイ用に純金めっき事業を計画し、11月から生産を開始する体制を整えました。受注状況をみて順次規模の拡大を図ってまいります。



御徒町南口支店の店舗内（一部）



東京工場

## (2) 商品、製品

### ①商品

精金事業部では、貴金属工芸品およびジュエリーの販売に注力しております。

貴金属工芸品の販売は貴金属地金高騰の逆風もものともせず、多くのお問い合わせをいただいております。

個人および法人向けとしてご贈答用に金製品、銀製品の販売を行っております。お客様のご要望に沿うべく、各種商品を取り揃えております。

また、平成18年4月から、話題のジュエリーを紹介する通信販売用カタログ『ルピナス』を毎月発刊しております。『ルピナス』を通じて販路の拡大を図ってまいります。

御徒町支店、御徒町南口支店における小売対面販売は、好評を得て客数が順調に増加していることから、名古屋支店、甲府支店においても同様の店舗を順次オープンしてまいります。

### ②製品

主力の製品である金地金1キロバーは、伝統と信頼の中外ブランドとして、各方面にご好評をいただいております。工業用・宝飾用の原材料として、また、個人資産として安心の高品質を保っているため、高い評価をいただいております。

また、電子機器向けの高品位99.999%純金部材の供給を30年以上続けております。最先端技術である電子機器部材は、常に技術進歩を求められており、近代的な研究・生産設備を持つ東京工場において技術開発に尽力してまいります。

精金事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/index.htm>

精金事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行ってまいります。



当社オリジナルペンダント  
「CONFORM (コンフォーム)」



中外ブランド  
「金地金1キロバー」

## 2. 不動産事業部

### (1) 千代田区神田神保町プロジェクト

利便な都心「神田神保町」にマンション、ホテル、クリニック等を併設した総合施設ビルの計画を進めております。

### (2) 品川区西五反田プロジェクト

五反田駅から歩いてすぐのところに、ホテル、レストラン等を併設した洗練されたビルの計画を進めております。

### (3) 渋谷区神山町プロジェクト

渋谷区神山町で進めておりましたマンションプロジェクトにつきましては、社会情勢の変化、当社の収益状況、事業計画の進捗状況を勘案し、物件を現状のままで売却することといたしました。

平成18年10月24日、同物件を15億円で売却いたしました。

①千代田区神田神保町プロジェクト	……………延床面積	約3,000坪
②品川区西五反田プロジェクト	……………延床面積	約1,000坪
③渋谷区神山町プロジェクト	……………延床面積	約1,000坪



千代田区神田神保町ホテルプロジェクト



品川区西五反田ホテルプロジェクト

### 3. 機械事業部

機械事業部は各種中古工作機械、鍛金機械等の仕入・販売を行っており、業界ではトップの地位を占めております。

(1) ホームページのリニューアル

中古機械一括お問合せシステムにより、お客様のご要望に沿った商品の検索がより手軽にできるようになりました。また、月刊誌購読、メールマガジン購読の申込みがインターネットにて行えるようになりました。

(2) 月刊誌「ニューマシンツール」

毎月1回の発行にて、最新の中古工作機械、鍛金機械等の情報を掲載しております。お客様にはご好評をいただいております、毎月2万部発送しております。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.intexkikai.com/>



中古工作機械の展示場



NCレーザータレパン



立型マシニングセンタ



毎月発行の中古工作機械専門誌



NC旋盤

# ハイライト

## 1. 「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議いたしました。

会社法（平成17年法律第86号）第362条第4項第6号および第5項に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、平成18年5月19日開催の取締役会において、その基本方針として以下の9項目につき決議いたしました。

1. 業務運営の基本方針
2. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
6. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
7. 監査役を補助すべき使用人
8. 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制
9. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

## 2. 平成19年3月期（第115期）配当予想につきまして。

当社は、平成18年10月26日開催の取締役会において、1株当たり配当予想について決議いたしました。

### 配当予想の理由

当社は、ここ数年来厳しい状況でありましたが、当期は収益状況が好転する見込みから株主様のご厚意にお応えいたしたく、復配し、1株当たり3円の配当を予想しております。

## 3. 日本鉱業協会の理事に就任いたしました。

当社は、昨年に引き続き、日本鉱業協会の鉱種別会員のなかから「金・銀」の理事に選出され、平成18年4月1日就任いたしました。

これは当社の長年にわたる金・銀のリサイクル事業が評価されたものであります。

# 財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
〔流動資産〕	14,650	6,990	〔流動負債〕	434	393
現金及び預金	1,875	2,540	支払手形及び買掛金	33	42
受取手形及び売掛金	121	35	短期借入金	137	131
たな卸資産	7,517	2,834	未払金	163	122
短期貸付金	4,759	475	未払法人税等	72	67
その他	701	1,383	その他	26	29
貸倒引当金	△ 325	△ 278	〔固定負債〕	269	392
〔固定資産〕	29,653	32,459	長期借入金	246	383
有形固定資産	1,405	1,759	その他	23	8
建物及び構築物	419	545	負債合計	704	785
機械装置及び運搬具	241	244	<b>少数株主持分</b>		
土地	696	941	少数株主持分	—	32
その他	48	27	<b>資 本 の 部</b>		
無形固定資産	11	8	〔資本金〕	—	36,189
投資その他の資産	28,236	30,690	〔資本剰余金〕	—	4,534
投資有価証券	6,359	6,976	〔利益剰余金〕	—	△ 1,993
長期貸付金	18,913	19,404	〔自己株式〕	—	△ 29
長期未収入金	2,926	9,661	資本合計	—	38,700
その他	469	466	負債、少数株主持分及び資本合計	—	39,518
貸倒引当金	△ 433	△ 5,818	<b>純 資 産 の 部</b>		
〔繰延資産〕	25	68	〔株主資本〕	43,593	—
資産合計	44,329	39,518	資本金	38,789	—
			資本剰余金	4,456	—
			利益剰余金	377	—
			自己株式	△ 30	—
			〔少数株主持分〕	32	—
			純資産合計	43,625	—
			負債純資産合計	44,329	—

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成18年4月1日～平成18年9月30日	平成17年4月1日～平成17年9月30日
売上高	9,502	7,071
売上原価	8,653	6,278
売上総利益	849	792
販売費及び一般管理費	885	1,008
営業利益(△損失)	△ 36	△ 216
営業外収益	56	26
営業外費用	72	103
経常利益(△損失)	△ 51	△ 293
特別利益	262	637
特別損失	264	296
税金等調整前中間純利益(△純損失)	△ 53	47
法人税、住民税及び事業税	10	10
少数株主利益(△損失)	0	0
中間純利益(△純損失)	△ 64	36

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間
	平成18年4月1日～平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 964
現金及び現金同等物の期首残高	2,839
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,875

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	38,789	7,094	△ 2,196	△ 29	43,657	32	43,689
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失			△ 64		△ 64		△ 64
自己株式の取得				0	0		0
資本準備金の取崩し		△ 2,637	2,637		—		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 2,637	2,573	0	△ 64	0	△ 64
平成18年9月30日残高	38,789	4,456	377	△ 30	43,593	32	43,625

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
【流動資産】	13,147	6,539	【流動負債】	343	298
現金及び預金	1,337	2,192	買掛金	33	42
売掛金	105	35	短期借入金	107	101
たな卸資産	6,603	2,307	未払法人税等	54	48
未収入金	348	538	その他	148	104
短期貸付金	4,928	1,541	【固定負債】	243	337
その他	147	201	長期借入金	221	328
貸倒引当金	△ 323	△ 276	その他	22	8
【固定資産】	30,732	32,452	負債合計	586	635
有形固定資産	744	1,087	<b>資 本 の 部</b>		
構築物	93	99	【資本金】	—	36,189
機械及び装置	234	235	【資本剰余金】	—	4,534
土地	183	428	資本準備金	—	3,040
その他	233	324	その他資本剰余金	—	1,494
無形固定資産	3	5	【利益剰余金】	—	△ 2,269
投資その他の資産	29,984	31,359	利益準備金	—	167
投資有価証券	6,211	6,828	中間未処理損失	—	2,436
関係会社株式	12,030	12,030	【自己株式】	—	△ 29
長期貸付金	9,166	8,632	資本合計	—	38,425
長期未収入金	2,926	9,661	負債・資本合計	—	39,060
その他	405	402	<b>純 資 産 の 部</b>		
貸倒引当金	△ 232	△ 5,616	【株主資本】	43,318	—
投資評価引当金	△ 524	△ 580	資本金	38,789	—
【繰延資産】	25	68	資本剰余金	4,456	—
資産合計	43,905	39,060	資本準備金	2,962	—
			その他資本剰余金	1,494	—
			利益剰余金	102	—
			利益準備金	167	—
			その他利益剰余金	△ 64	—
			繰越利益剰余金	△ 64	—
			自己株式	△ 30	—
			純資産合計	43,318	—
			負債純資産合計	43,905	—

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間
	平成18年4月1日～平成18年9月30日	平成17年4月1日～平成17年9月30日
売上高	7,879	5,580
売上原価	7,568	5,219
売上総利益	310	361
販売費及び一般管理費	517	631
営業利益(△損失)	△ 207	△ 269
営業外収益	151	115
営業外費用	71	103
経常利益(△損失)	△ 127	△ 257
特別利益	129	374
特別損失	61	72
税引前中間純利益(△純損失)	△ 58	44
法人税、住民税及び事業税	5	5
中間純利益(△純損失)	△ 64	38
前期繰越損失	—	2,475
中間未処理損失	—	2,436

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	38,789	5,600	1,494	7,094	167	△ 2,637	△ 2,470	△ 29	43,383	43,383
中間会計期間中の変動額										
中間純損失						△ 64	△ 64		△ 64	△ 64
自己株式の取得							0	0	0	0
資本準備金の取崩し		△ 2,637		△ 2,637		2,637	2,637		—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 2,637	—	△ 2,637	—	2,573	2,573	0	△ 64	△ 64
平成18年9月30日残高	38,789	2,962	1,494	4,456	167	△ 64	102	△ 30	43,318	43,318

# 会社概要 (平成18年9月30日現在)

会社名 中外鉱業株式会社  
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.  
本社 〒100-6312  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号丸ビル  
TEL 03-3201-1541(代)  
FAX 03-3201-5019  
http://www.chugaikogyo.co.jp  
創立 昭和7年5月2日  
資本金 38,789,465,753円  
発行可能株式総数 527,000,000株  
発行済株式の総数 231,947,982株

## ■事業所

東京支店 〒100-6312  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号丸ビル  
TEL 03-3201-1542 FAX 03-3201-1600  
御徒町支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目25番16号ウエハラビル  
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263  
御徒町南口支店 〒110-0005  
(本年8月1日新設) 東京都台東区上野五丁目13番11号二栄ビル  
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444  
甲府支店 〒400-0113  
山梨県甲斐市富竹新田405  
TEL 055-279-5171 FAX 055-279-5173  
名古屋支店 〒460-0011  
(本年10月16日移転済) 名古屋市中区大須三丁目15番16号第一水野ビル  
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778  
大阪支店 〒541-0056  
大阪市中央区久太郎町一丁目6番15号  
特織会館ビル  
TEL 06-6266-1170 FAX 06-6264-3480  
東京工場 〒143-0003  
東京都大田区京浜島二丁目12番16号  
TEL 03-3790-7130 FAX 03-3799-4091  
持越工場 〒410-3206  
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41  
TEL 0558-85-0762 FAX 0558-85-1547

## ■役員

代表取締役社長 安藤道明  
常務取締役 下森正男  
常務取締役 小川幸重  
常務取締役 西元丈夫  
常勤監査役 綱島一行  
社外監査役 雨宮英明  
(弁護士)  
社外監査役 幣原廣  
(弁護士)  
社外監査役 田中保彦  
(弁護士)

## ■連結子会社

株式会社インテックス

## ■非連結子会社

中外化学株式会社  
株式会社ベンチャーサポート・キャピタル

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各  
用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホ  
ームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

単 元 株 式 数	100株
単元未満株式の 買取請求場所	上記の株主名簿管理人、同事務取扱所および同取次所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 取 引 所	東京、大阪各証券取引所